

「我が国の防災・減災体制のあり方に係る検討報告書 ～ 防災庁（省）創設の提案 ～」案の概要（1 / 2）

報告書の性格

平成 28 年度、我が国の災害対策の課題の抽出や防災・減災体制のあり方の検討を行うため、有識者による懇話会（座長：河田恵昭 人と防災未来センター長）を設置し、5 回に渡る会合の中で、南海トラフ巨大地震や首都直下地震などの“国難”を乗り越えるためには、「防災の主流化や専任トップを据えた専門家集団による組織として防災庁(省)の創設が必要」などの意見を得た。懇話会意見を踏まえてとりまとめた本報告書をきっかけにして、我が国の防災体制の有り様を国民的議論にまで高め、「防災庁(省)」の創設に向けた取り組みを進めていく。

第 1 部 問題提起

- 1 現行体制で“国難”となる巨大災害に対応できるのか？
かつて経験したことのない“国難”は、過去の対策の延長では対処できない
↓
国力の最大限の投入が必要
- 2 “国難”レベルの災害により想定される混乱
 - (1) 甚大な被害
 - ・揺れだけでなく津波や火災により甚大な人的・物的な被害が発生
 - ・消火は進まず延焼は拡大、ライフラインは断絶、高層建物でも大きな被害
 - (2) 逃げ惑う被災者・避難者
 - ・火災やガレキに阻まれ避難は困難で避難所・福祉避難所も不足
 - ・帰宅困難者が溢れ出し、交通渋滞や情報不足により街は大混乱
 - (3) 発揮できない国の指揮
 - ・専任大臣の不在で意思決定は遅れ、交通障害により政府職員も参集不可
 - ・官邸や霞ヶ関が使用不能に陥っても、代替拠点へ容易に移転できず、政府機能は大幅に低下。現地対策本部の設置が遅れ、情報収集も進まず国の指揮は大混乱
 - (4) 届かない支援
 - ・渋滞や放置車両に阻まれ、救助車両は立ち往生し、空からの救助も困難
 - ・人材や物資が被災地に届かず、被災地は困窮し、関連死も発生。広域避難も困難
 - (5) 長引く復旧・復興
 - ・過去の災害の教訓が活かされず、国の戦略や自治体の事前計画がないまま、資源が非効率に投入され、復旧・復興が長期化

3 “国難”に対処するために
過去の災害から学び、新たな知見も取り入れながら、多方面から災害に備える姿勢を全国民で共有し、国自らが旗印を掲げ、全力で立ち向かう姿を国民に示すことが必要
いかなる事態が生じてバックアップできるリダンダンシーを意識した体制が不可欠

防災の主流化を国全体に浸透できる強い調整能力、幅広い知見の蓄積、豊かな知識や経験を持ったスタッフ陣を有する新たな双眼的組織

「防災庁（省）」の創設

第 2 部 提案と分析

- 1 防災庁(省)組織の提案
 - (1) 提案趣旨：
 - 我が国の防災・減災を担うにふさわしい強い調整力を有する官庁の創設
 - 専門能力の高い人材と蓄積された知見を有する官庁の創設
 - (2) 基本的な考え方
 - ① 政策立案・総合調整機能の強化
 - ② バックアップやネットワーク構築のための複数拠点設置（東京、関西、東北）
 - ③ 業務を東日本・西日本に分けて所管し、各々が自治体と連携
 - ④ 復興政策等から得られた知見も活かし、事前対策から復興までの一連の災害対策を担当
 - (3) 組織の特色
 - ① 防災・減災から復旧・復興までを専門的に担う専任大臣を配した省庁レベルの組織
 - ② 東京と関西に同じ機能を持つ拠点を配置
 - ③ 複雑・多様な防災・減災課題を見据えた対応ができるよう、専門業務ごとの部門を配置
 - ④ 自治体等との連携を密にするため拠点ごとに地域所管の部門を配置
 - ⑤ 防災庁（省）採用職員の専門性向上を考慮した人事ローテーションの実施
- 2 防災庁(省)創設の必要性（7項目）
 - (1) 国民の防災意識を高めるため（防災・減災の推進役）
 - (2) 強い調整力で事前対策から復興までを総合的に進めるため（防災の主流化と創造的復興）
 - (3) 災害情報の一元化を図るため（防災情報発信の司令塔）
 - (4) 全自治体の確実な防災対応力の向上のため（防災体制水準の確保）
 - (5) 自治体等との緊密なネットワークを確保するため（顔が見える関係の構築）
 - (6) 災害ノウハウや調査研究成果活用のため（経験や知見の高度化）
 - (7) リダンダンシーを確保するため（首都機能のバックアップ）

3 防災庁(仮称)創設の効果

- ・事前の防災対応力の向上
(住民等の防災意識向上、事前シナリオ整備、災害対応支援システム構築、自治体防災力の高水準化など)
- ・大規模災害への対応の円滑化
(強い調整力による関連機関の連携、適切な情報共有、迅速な復旧・復興など)

4 関西拠点設置に資する機能集積

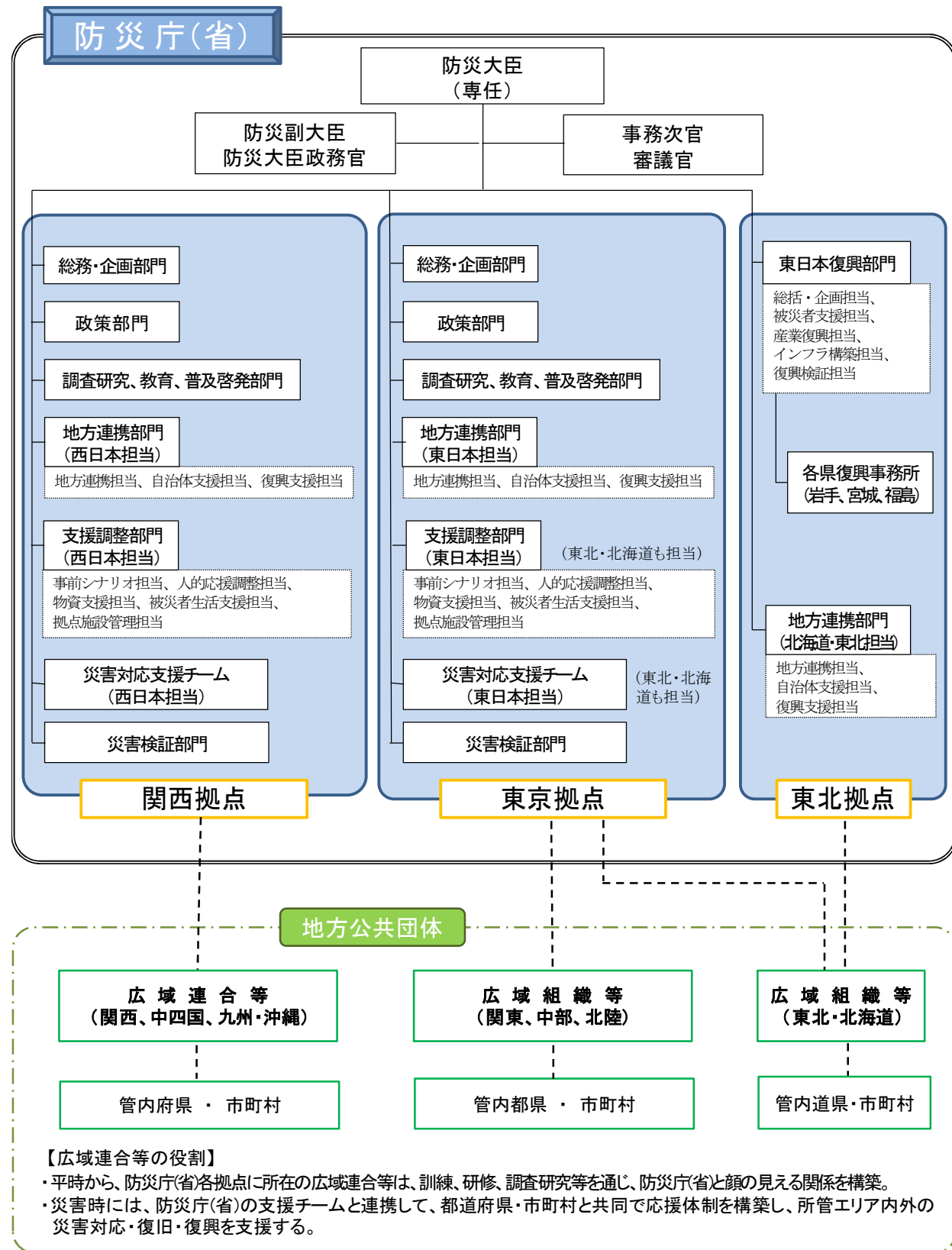
- ・国・大学・研究機関等の集積、関西広域連合の取組

参考（気運醸成に向けた今後の取り組み）

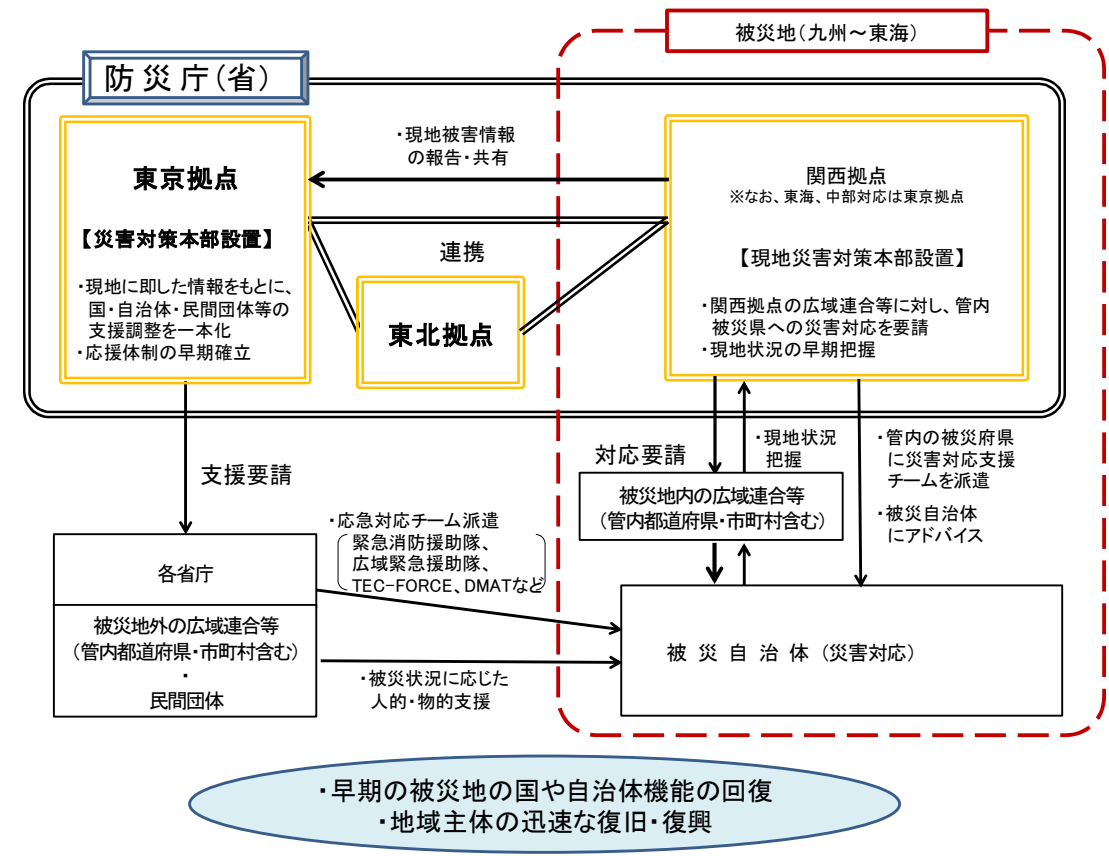
- ・シンポジウム等の開催により防災庁(省)の必要性を広く情報発信
- ・防災関係機関が数多く集積する関西の優位性も含め、国への提案活動を実施

「我が国の防災・減災体制のあり方に係る検討報告書 ～ 防災庁（省）創設の提案 ～」案の概要（2 / 2）

【 防災庁(省)の組織図(案) 】



【 大規模災害発生時の対応イメージ (南海トラフ巨大地震) 】



【 大規模災害発生時の対応イメージ (首都直下地震) 】

